

1 協働の必要性

(1) 社会背景

平成7年の阪神・淡路大震災における、ボランティアの目覚ましい活動が契機となり、平成10年に社会貢献活動を行う団体の法人格取得について定めた特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されました。その後、NPO^{※1}（NGO^{※2}など幅広く非営利の民間団体を含む）やボランティア団体などの市民活動^{※3}がさらに広がりを見せるようになりました。活動分野は、福祉・まちづくり・環境・教育・安全・国際協力など多岐に渡り、組織としての成熟化も進み、現在では社会を支える重要な一翼として機能しています。さらに、市民がまちづくりに参画する機会が広がり、地域の課題に主体性を持って取り組もうとする市民の力も向上しています。

そのような中で、平成23年3月に東日本大震災が発生し、NPOやボランティア団体等による被災地での救援物資の提供やボランティア派遣、生活支援などが行われ、活動団体の迅速性・専門性が改めて注目されました。この震災では、防災などの地域活動や人と人とのつながり、市民や企業などが自主的に地域社会に関わることの大切さについて、多くの人々が身近な問題として受け止めるきっかけになりました。

このように市民活動が高まる中で、多様化、複雑化する地域課題や、特に行政だけでは対応できない分野においては、行政と多様な主体が力を合わせた取り組みが、いま改めて求められています。

¹ NPO：「NonProfit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行う非営利団体の総称です（内閣府NPOホームページより）。本指針ではNPOを、NPO法に基づき法人格を取得した「NPO法人」だけでなく、NGOや社会福祉協議会、町会など、社会貢献活動を行う団体の総称として用います。

² NGO：「Non-governmental Organization」の略称で、国際協力を携わる民間の非政府・非営利団体のことを指します。NGOは主に貧困、飢餓、環境などの国際的な問題に携わってきましたが、近年は国内外を問わず、社会問題に取り組む団体が増えています。したがって、社会貢献活動を行う非営利団体という意味ではNPOと変わりはなく、本指針におけるNPOの概念にはNGOも含まれています。

³ 市民活動：本指針においては、民間の組織・団体による社会貢献活動全般を指し、地元のボランティアによる地域活動や事業者の社会貢献に寄与する公益活動、さらにはNGOによる国際協力活動まで幅広く含んだ概念として用います。

(2) 協働による地域の支え合い

台東区には、下町特有の「困ったときのご近所さん」「ほっとけない」といった支え合いを基調とする地域性があり、現在も町会等の活動を中心にその精神が受け継がれています。本区は、暮らしの中での支え合いを実践してきた地域であり、協働^{※4}の土壌があります。

しかし、高齢化による地域活動の担い手不足や、ライフスタイルの多様化などにより、その支え合いの土壌が弱まってきています。また、新たな住民や若い世代の起業家など、新しく区に関わる人や団体も多くなっています。

このような人々や団体が、協働することで共に地域を考え、地域の支え合いを強くすることが必要になっています。

(3) 地域活動の活力を育む

地域では、多くの人たちが自らの知識や経験を活かし、地域の課題に取り組んでいこうという自主的・主体的な活動が広がっています。地域活動は、個々の力を活かすことが出来る自己実現や生きがいの場でもあります。また活動を通じて、地域への愛着心が深まり、生活への充足感につながっていきます。協働の取組みによって、そのような地域活動の活力を育むことが可能になります。

(4) 多様化する区民ニーズへのきめ細かい対応

近年、区民生活を取り巻く環境が、多様化、複雑化している中で、その課題にきめ細かく対応していくには、従来のように行政だけで解決することは難しくなっています。このような中で、様々な分野で活動している団体と区が協働することで、区民ニーズに沿った質の高いサービスの提供や地域課題の解決に向けて効果的に対応することができます。

⁴ 協働：協働の定義については8ページ参照。

2 台東区における協働の現状と課題

(1) 協働の現状

区では、平成16年3月に「NPO・ボランティア等との協働に関する指針」を策定し、区民やNPO・地域団体等と区の基本的な協働のあり方を示しました。その間、指針に基づき協働推進に向けた様々な取り組みを行い、区が実施している協働事業数も平成24年度は96事業と徐々に増加しています。さらに、区内のNPO法人数は、平成20年3月末時点の167団体（内閣府認証含む）から、平成25年3月には232団体と増加し、様々な分野での活動が区内にも広がりつつあります。

また、平成24年度に実施した「地域活動に関するアンケート」では、NPO法人及び町会等の各種団体に共通して「様々な団体と交流を図り地域活動を広げ、会員を増やしていきたい」ということ、事業者、商店会においても「社会貢献の意欲があり、これからも活動を続けていきたい」との回答が多くあげられました。さらに、活動を進める上で、他団体との協働を希望している団体が多く、特に区との協働を希望している団体が多くみられました。

このようなことから、区内で活動している多くの団体は、地域活動や社会貢献活動に対して、今後もさらに活動を広げていきたいという意欲があるといえます。

(2) 協働を進める上での課題

平成24年度に区職員を対象に実施した「協働に関するアンケート」では、協働の必要性は認識しているものの、実際にどのように進めたらよいのか、そのルールやプロセスがわからないなどの課題があげられました。また、前出の区民向けアンケートでは、「スタッフや後継者の育成、確保」や「活動資金の確保」など、主に団体の運営に関する課題が多くなっています。

さらに、2つのアンケートから共通してみられる課題は、協働や活動団体に関する情報がないこと、その情報を得るための手段がないことがあげられます。また、区と団体、団体同士のネットワークが弱いことが悩みとなっています。

こうしたことから、本区において協働をより一層推進するためには、協働という考え方の理解を深め、協働による効果を具体的に示し、地域に関わる多くの人の参加を促すことが極めて重要です。

3 協働への期待

協働の必要性や、現状と課題を踏まえ、協働を推進することによって、以下のことが期待されます。

(1) 多様な力を活かし合う機会の創出

台東区には、町会組織の基盤の強さや、ものづくりを中心とした事業者の集積、個性豊かな商店会など、区ならではの様々な強みがあります。協働は、地域の多様な力を活かす機会につながります。

(2) 世代を超えた協働 —若い力と老練な知見のコラボレーション—

世代を超えた協働は、若い力と経験豊かな知見が結ばれ、伝統や文化を継承する機会になるとともに、新たな担い手や創造的な活動が期待できます。また、その活動が地域の財産として残り、活動が歴史となって継承されることにつながります。

(3) 人と人がつながる —新しい人を受け入れるきっかけづくり—

協働は、新しい地域の担い手を生み、これまで接点のなかった人と人を結びつけます。また、新たな住民や団体にとっては、地域の魅力を改めて知る機会や愛着を深めるきっかけになり、本区の地域力をさらに向上させることにつながります。

(4) 地域と地域の連携の橋渡し

協働は、地域間の連携の橋渡しになります。台東区は地域によって様々な特性がある一方で、高齢化や防災対策など、各地域共通の課題もあります。このような共通課題は、協働により地域と地域が連携することで、共通課題を乗り越えることにつながります。

(5) 新たな創造の可能性

協働は、人と人、地域、世代など、これまで接点のなかった様々な主体を結びつけます。このことにより、地域課題を地域全体で自主的に解決する活動が進み、地域力の向上と地域の輪が広がることで、未来に向けた新たな創造の可能性が生まれることが期待できます。